

第21回小委員会 主なご意見

1. 日時

平成27年6月2日（金） 15:00～17:00

2. 場所

中央合同庁舎2号館 共用会議室3A、3B

3. 出席委員

小池委員長、飯島委員、沖委員、柄谷委員、岸委員、木本委員、重川委員、関根委員、知花委員、中埜委員、林委員、藤田委員、間瀬委員、山崎委員

4. 議事

(1) 水災害分野における気候変動適応策の主な取組状況について

5. 主なご意見

- 水防法の改正により設定する想定し得る最大規模の降雨量について、大都市圏と地方では考慮すべきことが異なる場合があると思われる。
- 2008年、下水道の工事において降雨に伴い作業員が流されて亡くなる事故があったが、同様のことは、それほど大規模な降雨でなくても都心部ではどこでも起こりうるということが計算により分かっている。強い雨が降る恐れがあるときには、工事を避けることや、注意を促す仕組みを作るなどに取り組むべき。
- 中間とりまとめに対するパブリックコメントは、ぜひ実施すべき。
- 今回の水防法等の改正を見ると、水管理・国土保全局になり、下水道についても一体的に取り組むことになったことがわかり、非常に良いと思う。
- 想定し得る最大規模の高潮の設定に関し、最悪の高潮の経路については台風の経路の平行移動だけでなく、回転も考えるべき。
- 地下空間への浸水状況は、地上、下水道、その他インフラの状況のデータベースがしっかり整備されていれば、どのような雨が降れば、どこからどのように浸水するのか、技術的に分かるようになってきている。地下空間の管理者は、それを踏まえ、止水板の設置や避難誘導の方法などの戦略を持っておくべき。
- 実際の避難行動にあたっては、地下空間の管理者と利用者の信頼関係が重要であり、普段から地下空間には危険性があることを利用者に伝え

- ることが重要である。
- 貯留施設の整備にあたっては、降雨の初期段階から貯めることが効果的なのか、それとも初期段階は流すことが効果的のかなどについて検討すべき。
 - 資料2において様々な浸水想定がされているが、カラーリングが統一されていない。ソフト対策はクリアな情報を出すことが重要であり、カラーリングは担当者がそれぞれが判断するのではなく、ISO22324 に準拠して統一的に作成すべき。
 - 「中間とりまとめ」はよくまとまったものであり、これを広く国民等に伝えたいと考えている。一方、防災対策はこれまでから取り組んできているものであるため、これまでの取組との違いがわかりにくいので、これまでの取組について説明してほしい。
 - 流域が一体となった対策を進めるにあたり、水害対策の分野は地震対策と比べ、住民等の意識を高めていく取組が遅れている。例えば、地震対策としては「人と防災未来センター」などで取り組んでいるように、行政の取組を紹介するのではなく、被害の具体的な内容や、家屋の嵩上げや雨水貯留浸透施設の整備など、住民等による水害対策を伝え、その必要性をもっと理解してもらおうべき。
 - 土地利用と住まい方について、日本は用途地域や地域地区は都市計画法、建築物の構造制限や災害危険区域は建築基準法、土砂災害は土砂災害防止法、津波は津波防災地域づくり法など個々の法律で対応することになっていることや、50年後、100年後を見据えた仕組みがないことを強く懸念している。制度や仕組みを変更していくことが必要かもしれない。
 - 適応策の実効性を高めるためには、河川整備の状況、気象予測の精度や限界、それを踏まえた施設操作の内容など、インフラの知識やリテラシーについて、時間をかけてでも住民と共有していくことが重要である。
 - まるごとまちごとハザードマップについてはとても良い取組であり、行政の取組が住民自らの判断・行動につながる取組が今後ますます重要になると思う。
 - 災害リスクを考慮した土地利用・住まい方において、キーワードとして「移転」がよく出てくるが、これは住み替えの時期やライフサイクル等に合わせて行うもので、中長期的に取り組むものと理解している。それだけでなく、建物の嵩上げや構造上の工夫など、住み続けながらの対策にも取り組むべき。
 - ハード整備に当たって「守るべき場所」と言うことは、現状の住まい方を前提としたものであるため、これ意識しすぎると、災害リスクを考慮した住まい方の工夫や土地利用の誘導といったことと相いれない場合もあるのではないか。

- 既存施設の機能を最大限活用することについて、ダムであれば避難時間をどれくらい稼げるかといったソフト対策に関する指標を入れてはどうか。これによりハード対策とソフト対策の連携につながると考える。また、あわせて降雨量や流入量の予測が実際どの程度可能かということも示してほしい。さらに、個々のダムだけでなく、ダム群として最大限に活用することも一つの方策かと思う。
- 災害リスク情報の提示にあたっては、浸水想定だけでなく、土砂災害の危険性についても一緒に示すべき。
- 最大のハザードに対しては、ソフト対策、避難が大事になるが、避難とは一体何なのか、的確な避難を呼びかけるためにも、水平避難、垂直避難、土砂災害に対する避難など整理すべき。
- 水管理・国土保全局が作成する資料は、専門用語、数字、データが多く、作っている人と同じくらいの知識がないと読み取れない。国民は、自分がどのような行動をとればよいのかを知りたいのであり、それが伝わる資料にしないと、絵に描いた餅になりかねない。
- 浸水の状況を時系列で表示することは、避難を考えるにあたり、とても有効であると考えます。
- 外水氾濫による浸水想定を作成するにあたっては、氾濫の時間スケールをどう見るかということと、下水道があることをきちんと捉えて計算するべきである。
- 流域が一体となった治水対策について、いずれこれが全ての基本になると思うが、自治体の連携、住民の啓発など、言うは易いがやることは非常に大変であり、もっと本気になって取り組むべき。
- 住民の意識啓発に関しては、小学校や中学生などで「流域」という言葉が教えられていないことが問題と考える。
- ダムの弾力的運用については、操作者の技量に依拠したものにならないような仕組みづくりが大事。また、気象や水文予測を活用して運用した結果、外れた場合に限り、補償をするような仕組みを検討してはどうか。これにより、予測精度の向上をより取り組まなければならないということにもつながる。
- 災害リスクを考慮した土地利用や住まい方の工夫が進むよう、浸水想定を不動産取引の際の重要事項説明に含めることなどを検討してはどうか。
- 「中間とりまとめ」は、防災、減災に関する経験と知恵が凝縮されていると思う。これを英文化し、世界に向けて発信し、世界の防災力、減災力を高めることに役立ててほしい。